

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		02 09 01	中期総合計画主要施策番号		3 - 12	担当課	部・課	企画部 生活文化課 消費生活室	
事業名		消費者取引の適正化及び安全の確保事業					内線	142 - 501	
							E-mail	shohi@pref.nagano.jp	
事業の概要等	事業の目的	・取引の適正化を図り、消費者の合理的な選択を確保・推進する。 ・商品・サービスによる危害等を防止し、消費生活の安全の確保、消費者の利益保護を図る。 ・多重債務者の早期発見、相談機関への誘導に努め、問題解決に向けた支援を推進する。							
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] ・不当な取引行為や安全でない商品等の供給により消費者被害が発生している。 ・病気や離婚、事業不振等を原因とする多重債務問題が深刻な社会問題となっている。 [原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] ・欠陥、経年劣化により安全が確保されていない商品等が流通している。 ・商品等の購入等に際し、消費者に選択を誤らせる表示や包装がなされている。 ・多重債務問題の解決方法が住民に十分に浸透していない。 [課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・商品等が身体等に与える危害を防止する必要がある。 ・消費者が商品等を適正に選択し、購入するための表示・包装の適正化を図る必要がある。 ・多重債務者の救済と発生防止を図る必要がある。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・商品等が身体等に与える危害を防止する必要がある。 ・消費者が商品等を適正に選択し、購入するための表示・包装の適正化を図る必要がある。 ・多重債務者の救済と発生防止を図る必要がある。							
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] ・商品等が身体等に与える危害を防止する必要がある。 ・消費者が商品等を適正に選択し、購入するための表示・包装の適正化を図る必要がある。 ・多重債務者の救済と発生防止を図る必要がある。							
	事業内容	・各種法律に基づく、事業者に対する指導、監視、立入検査等の実施。 ・架空請求事業者の公表、ヤミ金融の銀行口座の閉鎖等の要請。 ・多重債務者の掘り起こしのための啓発資料の作成、配布。							
実施期間	S46 ~	根拠法令等	消費者基本法、消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引に関する法律、長野県消費生活条例等						
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況		評価	
	関係法令の規定に基づく立入検査等を実施し、消費者被害の未然防止を図る。 [事業者に対する立入検査数のH24年度の目標を717店舗とする。]		消費生活用製品安全法、家庭用品品質表示法の規定に基づく立入検査を717件程度(平成16~18年度の平均)実施する。 消費生活センターにおいて、解決方法の助言・専門機関への誘導を行うとともに、相談窓口や解決方法の周知・啓発を行う。			立入検査数は700件にとどまったが、立入検査を実施した結果、4件の違反を発見し、是正指導の実施により、消費者トラブルの未然防止につながった。 専門家による無料相談会の開催や啓発リーフレットの全県配布により、多重債務問題の早期解決と発生防止につながった。		a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下	
	多重債務問題に対する相談・啓発を実施し、多重債務者の救済と発生防止を図る。								
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要		
	最終予算額 (A)		千円	241	1,033	2,841	国庫・県単	県単	
	決 算 額 (B)		千円	208	931		実施方法	直接	
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	208	276	2,542	歳出節別内訳等	旅費 65, 需用費 655, 役務費 34, 使用料 177	
	概 算 人件費		人	4.90	4.80	6.50	(単位: 千円)		
	概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	35,194	35,246	49,310			
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績		
	消費生活用製品安全法による立入検査店舗数		件	299	264	270	多重債務者の救済・発生防止を図るため、多重債務問題に関する啓発リーフレットを作成し、全県配布した。		
	家庭用品品質表示法による立入検査店舗数		件	470	436	447			
	多重債務者無料相談会延べ開催回数		回	5	10	10			
製品安全情報紙の発行		回	0	2	12				
事業の課題	区 分		判 定 ・ 説 明						
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明 ・昨今、食品表示の偽装、製品事故など消費者を取り巻く問題が全国的に多発し、県民の関心も高まっている。 ・事業者への指導・検査を行い、違反事案に対する是正指導を通して消費者トラブルの未然防止が図られた。 ・立入検査の実施方法について、有効性の観点から検討が必要であり、地方事務所及び消費生活センターとの連携を一層強めていく必要がある。			
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり				
課題の総括		・事業者と消費者の間には、情報の質・量及び交渉力に格差があり、消費者の意思決定をゆがめるような不当な勧誘などにより、取引の公正及び消費者の利益が害されるおそれがあることから、事業の必要性は高く、効果が期待できる。 ・事業者指導には、実態把握・事情聴取など多くの時間を要するものであり、十分には対応できていないのが現状である。適切な事務執行に向け、地方事務所及び消費生活センターとの連携を一層強めていく必要がある。 ・複雑・多様化する消費者問題に迅速かつ機動的に対処するため、不当取引の監視指導と消費者相談を一体的に行う消費生活室を設置したところであり、消費者庁の設置など国の動きを注視し、対応していく必要がある。							